



2017年2月6日

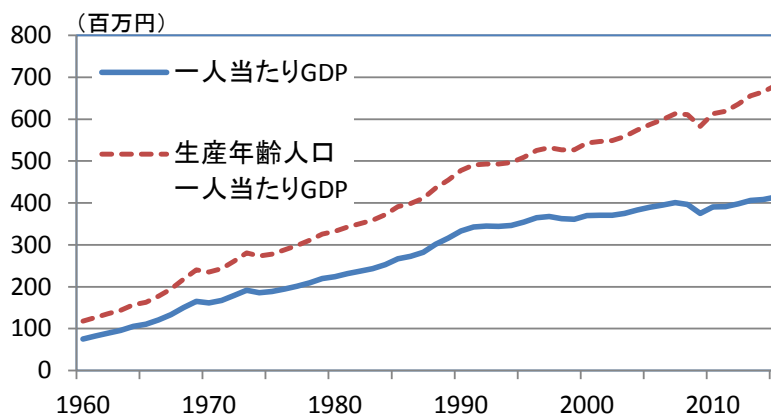
人口減、高齢化という重荷

公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部 上席研究員 森川 央

2000年代に入ってから日本の実質成長率は平均0.7%（2001～2015年）に留まり、1人当たりでも同じ0.7%である。だが、生産年齢人口（15～64歳）一人当たりの実質GDPだと1.5%成長している。日本経済は案外、「頑張って」いるのである。

少子高齢化は単に市場の縮小や需要の変化を招くだけではない。最近の高齢者は元気な人も多いが、やはり年齢と共に体力は衰え病気のリスクも高まる。当然、医療や年金など社会保障負担が高まるが、それを現役世代が1人当たりの稼ぎ（生産）を高め支えてくれているという構図である。

図1：一人当たり実質GDP

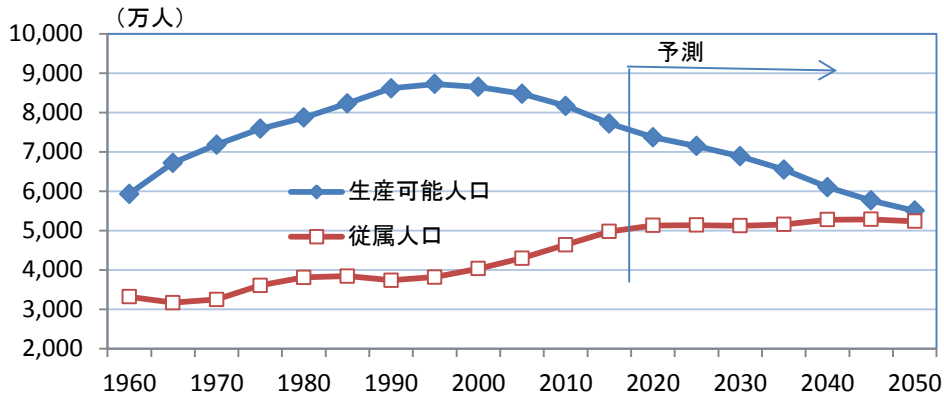


(資料) Thomson Reuters

しかし、現役世代1人当たりの負担はこれから益々重くなっていく。国連の人口推計をみると、日本の人口は2015年1億2,700万人弱であるが、2050年には1億700万人に、約2,000万人減少していく。そして、従属人口（14歳以下と65歳以上）は4,980万人から5,240万人に増加する一方、現役世代は7,720万人から5,500万人に減っていくからだ（図2）。

その結果、2050年には現役世代と従属世代の人口がほぼ同じという超高齢化社会が出現するのである。

図2:日本の人口



(資料) Thomson Reuters、国際連合

生産年齢人口の減少が始まった 20 年前に、少子高齢化対策こそ最大の成長戦略という認識で手を打っていれば、今頃はもう少し見通しが明るくなっていただろう。景気対策を従来型の財政出動と金融緩和に頼り、本格的な少子高齢化対策を怠ったツケは重い。

今からでも、少子高齢化対策を急ぐべきだが、当面この負担を支えるには 1 人当りの生産性を高める以外に方法はない¹。ロボット技術や AI (人工知能) は生産性を高める切り札になる可能性があるため、官民一体で研究開発に取り組む必要がある。

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

¹ 移民の受け入れを増やすという選択肢もある。